地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費【令和７年度決算】

地方消費税の税率引上げに伴う増収額６４２，３６２千円（地方消費税交付金）については、その全額を社会保障施策に要する経費に充当した。

［歳　入］　地方消費税交付金　　６４２，３６２千円

［歳　出］　社会保障施策に要する経費　　８，３２５，２７２千円（うち一般財源　４，１１５，０２４千円）

［単位：千円］

事業名		経費	特定財源				一般財源		充当内訳
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	増収分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,247,077	581,966	295,195			90,000	279,916	障害者自立支援費　90,000
	高齢者福祉事業	112,656		313		6,569		105,774	
	児童福祉事業	2,600,495	1,252,375	428,893	69,800	74,973	190,000	584,454	私立認定子ども園施設型給付費　70,000 私立保育所措置委託料　120,000
	母子福祉事業	192,119	59,475	274			60,000	72,370	児童扶養手当　60,000
	生活保護事業	661,434	489,454	26,502		6,578	50,000	88,900	生活保護費　50,000
	生活等支援事業	10,212	1,025					9,187	
	医療費助成事業	270,186	278	103,880		28,338	110,000	27,690	医療扶助費　80,000 小児市助成医療扶助費　30,000
	社会福祉施設管理事業	179,421	20,803	10,401	125,400			22,817	
	小計	5,273,600	2,405,376	865,458	195,200	116,458	500,000	1,191,108	
社会保険	介護保険事業	666,384	28,631	14,316			82,362	541,075	介護給付費繰出金　82,362
	国民健康保険事業	316,808	37,450	107,042				172,316	
	後期高齢者医療事業	718,247		113,496			60,000	544,751	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金　60,000
	共済組合負担金	412,197	1,834	398		6,765		403,200	
	小計	2,113,636	67,915	235,252		6,765	142,362	1,661,342	
保健衛生	疾病予防事業	115,708	950			3,874		110,884	
	医療提供体制確保事業	14,691				13,000		1,691	
	市民病院事業	807,637				300,000		507,637	
	小計	938,036	950			316,874		620,212	
合計		8,325,272	2,474,241	1,100,710	195,200	440,097	642,362	3,472,662	

※　主に地方単独事業及び国庫補助負担金事業等における社会保障施策に要する経費を計上

事務費や職員人件費（サービスに直接従事しない職員分）等は除外している。ただし、市町村職員共済組合負担金等については計上